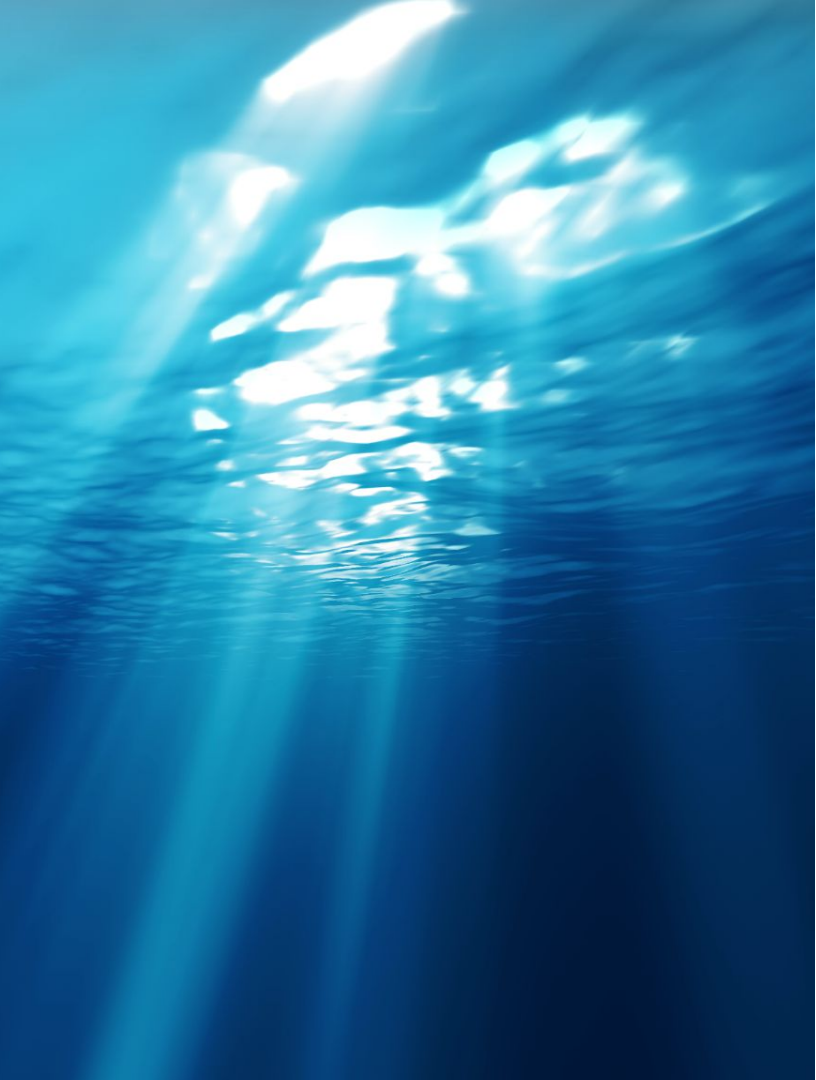




事業計画及び 成長可能性に関する事項

株式会社データホライゾン
2025年5月9日



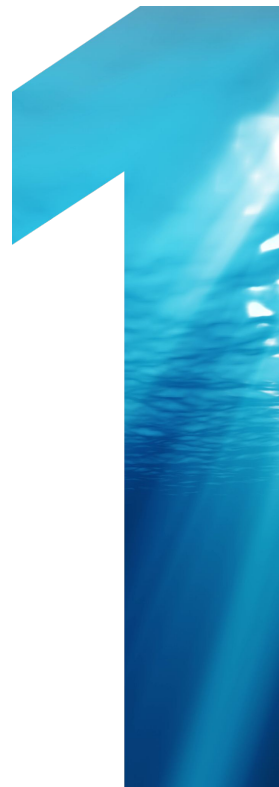


INDEX

データホライゾンについて	P.4～9
サービス概要	P.10～13
市場	P.14～17
業績ハイライト	P.18～29
中長期戦略	P.30～34
財務情報	p.35～45
事業のリスク対応	p.46～48

データホライズンに ついて

About Data Horizon



経営理念

私たちは感謝・感恩・感動の三感を源にして
縁ある方々の期待を超える感動の流れを生み出し
社会の進化と未来の環境に貢献し続けます

PHILOSOPHY

データホライゾン会社概要

社名 株式会社データホライゾン

設立 1982年3月25日

所在地 広島市西区草津新町一丁目21番35号

東京都文京区後楽一丁目5番3号

上場証券取引所

東京証券取引所グロース市場
(証券コード：3628)

プライバシーマーク・ISMS (ISO27001) 取得

代表者 代表取締役会長 内海 良夫

代表取締役社長 瀬川 翔

事業内容 医療関連情報サービスの開発と提供

親会社 株式会社ディー・エヌ・エー（以降、DeNA）

子会社 DeSCヘルスケア株式会社（以降、DeSC）

株式会社DPPヘルスパートナーズ（以降、DPP）

従業員数 連結367名 単体253名（2025年3月31日現在）

OVERVIEW

沿革 システム開発、保険者サービスを経て第3の創業期に

1982-

創業からシステム関連の
事業を相次いで展開

1982年 (株)ワイエス企画を設立

1983年 ガソリンスタンドや養豚所向けシステムを
開発、発売開始

1989年 薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」
を開発、発売開始

2000年 商号を(株)ワイエス企画から(株)データホライ
ゾンに変更

*2014年にコスモシステム(株)の全株式を譲渡

2003-

保険者向け事業を開始、
自治体トップシェアに

2003年 保健事業支援システム開始

2008年 東京証券取引所マザーズに株式を上場

2009年 医療費分解解析装置、医療費分解解析方法
およびコンピュータプログラムに関する
特許取得

2013年 傷病管理システムに関する特許取得

2016年 レセプト分析システムおよび分析方法に
関する特許取得。札幌事務所開設

2022-

生活者・製薬等向けの
サービス強化 (DeNAとの資本提携等)

2020年 (株)DeNAとの資本業務提携

2022年8月 (株)DeNAの連結子会社化
DeSCヘルスケア(株)を子会社化



Data Horizon at a glance

売上高*

48.6億

2024年4月～2025年3月(12カ月)

データヘルス事業 売上高

31.7億

2024年4月～2025年3月(12カ月)

データ利活用事業 売上高

14.4億

2024年4月～2025年3月(12カ月)

従業員数

367名

2025年3月31日現在の連結従業員

データヘルス取引自治体数

630

2021～2024年度に当社がサービスを
提供した実績のある自治体のユニーク数
(市町村・都道府県、国保連、広域連合含む)

データ利活用取引社数

69

直近12か月の製薬企業等との取引実績

*2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行ったが、上記の売上高は通年12ヶ月ベースの売上規模を示すため2024/4～2025/3を集計した数値としている

データホライゾングループの目指す姿

サービスを通じた生活者の健康増進、行動変容を支援、ヘルスビッグデータを公益活用し、創出したエビデンスを社会に還元する

1 サービスで生活者を健康に



2 データからエビデンス創出



公益活用

社会還元

3 エビデンスから社会に還元

サービス概要

Service Overview



データヘルス・利活用事業の両輪で健康・医療の課題解決を加速

主軸事業

データヘルス事業：保険者の保健事業支援を通じた、生活者の健康増進・医療費の適正化

データ利活用事業：自治体、大学、製薬会社等へ様々なデータソリューション提供を通じたエビデンス創出



データヘルス事業の特徴



自治体向け営業や 保健事業の専門家が 多数在籍する人材力

全国に営業拠点を設置
毎月数百自治体を定期訪問、提案

保健事業に纏わるデータベース構築や
分析・通知・指導を行うための運用/開
発力を保有

重症化予防保健指導が可能な医療専門
職（看護師/保健師）が所属



データベース構築や レセプトデータを 加工する高度な技術力

当社独自のデータヘルスのための分析
に特化したデータベース整備

レセプトデータを保健事業に活用する
ためのレセプト分析技術*

*レセプトデータ（診療報酬明細書）は適切なクレンジ
ングや加工をすることで初めて価値のあるデータとな
るため、その実現には高度な技術が必要



エンタメやAIを活用した デジタルサービス力 （DeNAグループと連携）

エンターテインメント要素や、マイナ
ポータル連携等の本格的なPHR機能を
搭載するヘルスケアエンターテインメ
ントアプリ「kencom」等を展開

（kencomはこれまで企業や自治体
等、126団体に導入）

データ利活用事業の特徴



健康・医療データの活用を 支援する専門人材

健康・医療データ領域の豊富な経験を持つ技術者・分析者・医療専門家が在籍

データ基盤の開発・運用から高度な分析・データコンサルティングまでを一貫通貫で提供し、顧客の多様なニーズに対応



ユニークなデータ ソリューションの提供

保険者やパートナーとの協働によるデータ取得と蓄積基盤により大規模・高品質のデータベースやソリューションを提供

個人情報保護法をはじめ各種関連法令・ガイドラインを遵守して実施



多数のエビデンス創出 実績

多数のデータ利活用実績
(大学・製薬企業等69社*)

上記の結果、累計290件以上**の論文、学会発表等に弊社データベースが活用。エビデンス創出を支援

*2025年3月から直近12カ月取引社数

**2025年3月末時点での累計掲載数

市場

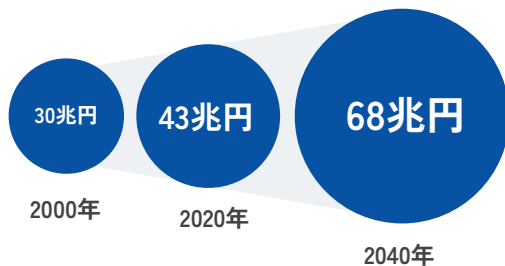
Market



国内における社会課題

日本国内医療費*1

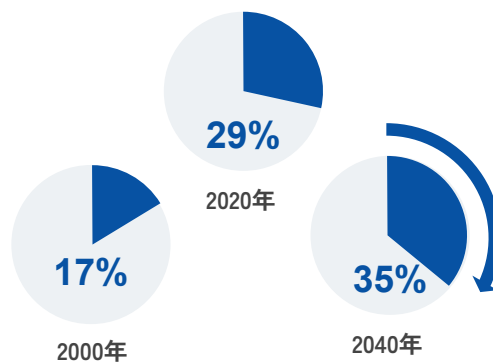
日本国内の医療費は2020年と比較して2040年にはおおよそ1.6倍になっており医療費適正化は社会課題に



高齢化割合*2

(65歳以上)

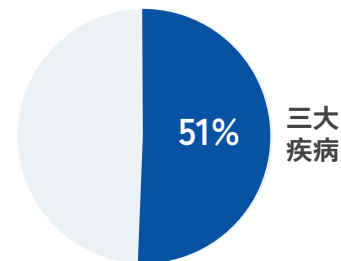
日本国内の高齢化（65歳以上）は増加継続しており、年金や医療、介護などの社会保障費が増加



生活習慣病割合*3

三大生活習慣病（三大疾病）のみで死亡率の半数以上を占めており、引き続き重要な健康課題

■ 2023年 国内死因

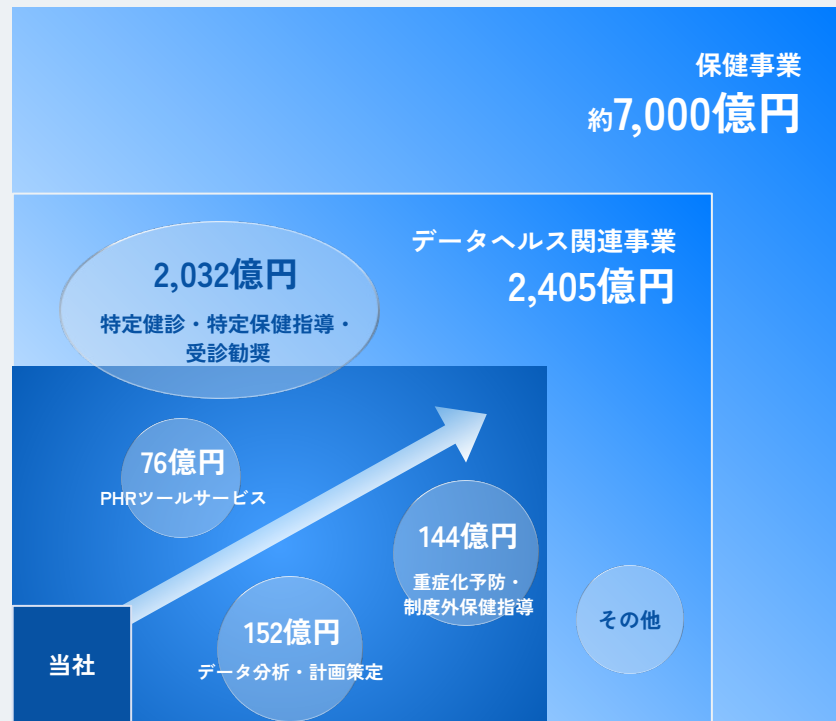


データヘルス事業市場

引き続き底堅く成長する データヘルス関連ニーズ

データヘルス関連事業は2025年度2,405億円へ成長する見込みであり、当社グループがターゲットとする自治体関連領域のニーズ（データ分析・計画策定、重症化予防、受診勧奨、PHRツール等）は引き続き底堅い

また、保険者の保健事業の市場は2021年度で約7,000億円と推計され潜在市場規模も大きい



参考文献

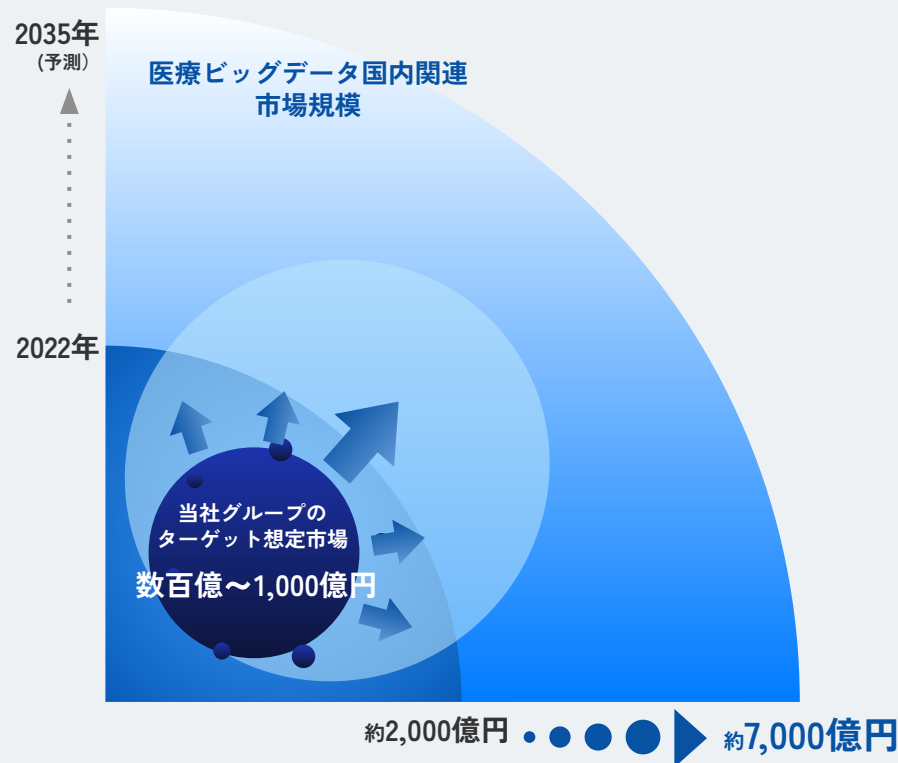
*(株)シードプランニングデータヘルスの市場動向と保険者支援事業社調査2023 -第3期データヘルスの方向性と支援事業者の最新動向-

データ利活用事業市場

健康・医療ビッグデータ国内 関連市場規模は今後も拡大傾向

健康・医療ビッグデータ国内関連市場規模は2035年までに3.5倍の成長見込みとなっており、今後も市場拡大が予測されている

上記のうち当社グループがターゲットとする市場は、数百億円～1,000億円規模



業績ハイライト

Financial Highlights



業績ハイライト（2025年3月期）*

2025年3月期（2024/7~2025/3の9ヵ月変則決算）の売上高は38.5億円に。EBITDAは1.0億円
営業利益については引き続き事業拡大のための投資を継続した影響でマイナス

売上高			
全体売上高	38.5 億円	前年同期比(増減)	—
		前々年同期比(増減)	—
データヘルス事業	23.4 億円	前年同期比(増減)	—
		前々年同期比(増減)	—
データ利活用事業	13.2 億円	前年同期比(増減)	—
EBITDA・営業利益			
EBITDA**	1.0 億円	営業利益	△ 5.2 億円

*2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行ったため、上記の売上高・営業利益・EBITDAは2024年7月から2025年3月までの9ヵ月ベースの集計数値となっている

**EBITDA=経常利益+金融費用+減価償却費+のれん償却費+M & Aに関連して発生した一時の費用

業績ハイライト (2024/4~2025/3)

2024/4~2025/3の売上高は、データヘルス計画策定年度を除き過去最高の48.6億円となった一方、営業利益については引き続き事業拡大のための投資を継続した影響でマイナス

売上高			
全体売上高	48.6 億円	前年同期比(増減)	△6%
		前々年同期比(増減)**	+18%
データヘルス事業	31.7 億円	前年同期比(増減) △15% 前々年同期比(増減)** +14%	データ利活用事業
			14.4 億円
			前年同期比(増減) +45%
EBITDA・営業利益			
EBITDA***	△ 0.8 億円	営業利益	△ 8.8 億円

*2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行ったが、上記の売上高・営業利益・EBITDAは通年12ヶ月ベースの規模を示すため2024/4~2025/3を集計した数値としている
(前年同期比は2023/4~2024/3との比較、前々年同期比は2022/4~2023/3との比較)

**2025年3月期はデータヘルス計画策定年度ではないため、同じく策定年度でない2023年3月期と比較

***EBITDA＝経常利益＋金融費用＋減価償却費＋のれん償却費＋M&Aに関連して発生した一時の費用

業績ハイライト (2024/4~2025/3)

データヘルス 事業

- 第3期データヘルス計画にかかる受注の反動減により2023/4~2024/3との比較では売上減少も、2022/4~2023/3との比較では+14%成長
2023/4~2024/3に過去最高となった顧客数を活かし、2026年3月期に向けた営業活動、案件化は順調に進捗
- PHRサービス（kencom）の自治体への新規導入が加速（都道府県をはじめ6自治体）
国の推進するマイナポータルとの連携も開始（25年2月～）
結果として前年比でkencom関連の売上高+57%伸長

データ利活用 事業

- 営業等の体制およびソリューション拡充により、引き続き力強い成長を実現

		(23年4月-24年3月)	(24年4月-25年3月)
売上高		9.9億円	14.4億円 (前年度比 145%)
取引社数	全体	50社	69社
	うち、製薬会社等	28社	32社
顧客あたり取引額（製薬会社等）		前年同期比 114%	

データヘルス事業の 顧客種類別の受注件数（連結）

市町村国保向けは高いシェアを維持

第3期データヘルス計画に係る受注の反動減により
市町村国保の受注件数は2023年度比では減少する
も2022年度比では増加

顧客種類	保険者数	受注件数（件）＊		
		2022年度事業	2023年度事業	2024年度事業
市町村国保 （国保組合含む）	1,716	351	492	359
その他	2,833	209	185	167

＊上記事業年度は顧客の事業年度となっております

全体売上高（2024年4月-2025年3月*）

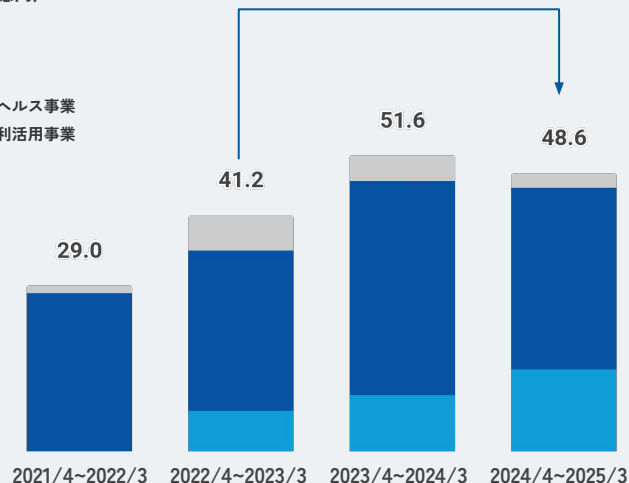
売上高は、データヘルス・データ利活用事業ともに着実に成長し売上高は48.6億に
また四半期別でみると、2025/1～2025/3は過去最高の売上高となった

売上高（12ヵ月）

（単位：億円）

YOY +18%

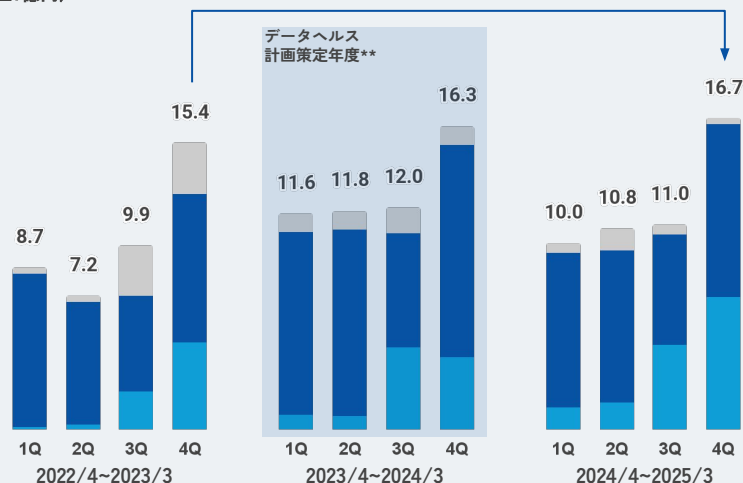
- データヘルス事業
- データ利活用事業



売上高（四半期推移）

（単位：億円）

YOY +9%



*2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行っているため、12ヵ月ベースで同期比較するため当該スライドでは2024/4～2025/3を集計したものを表記

**2025年3月期はデータヘルス計画策定年度ではないため、同じく策定年度でない2023年3月期と比較

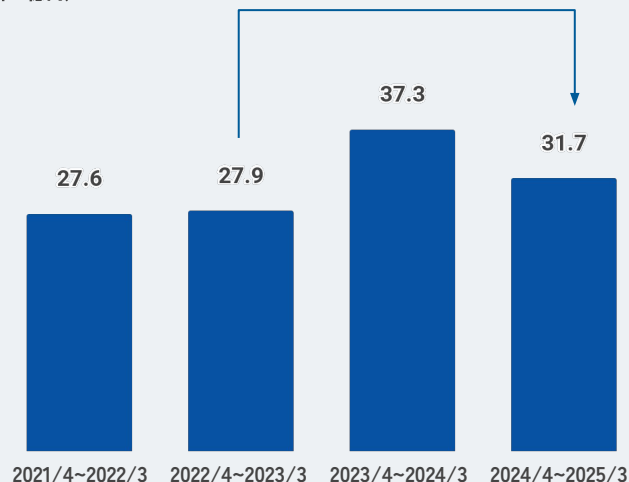
データヘルス事業 売上高（2024年4月-2025年3月）

2023/4～2024/3が第3期データヘルス計画の策定年度だったため、2024/4～2025/3はその反動減によって売上高は減少
他方、2022/4～2023/3との比較では+14%成長

売上高（12ヵ月）

(単位:億円)

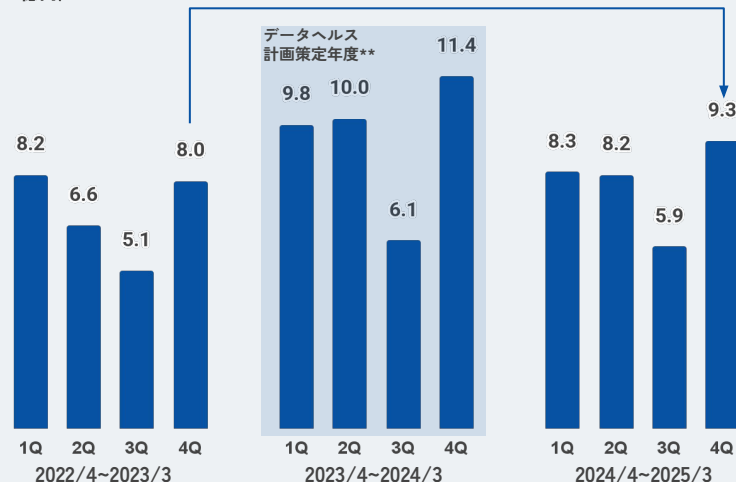
YOY +14%



売上高（四半期推移）

(単位:億円)

YOY +16%



*2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行っているため、12ヵ月ベースで同期比較するため当該スライドでは2024/4～2025/3を集計したものを表記

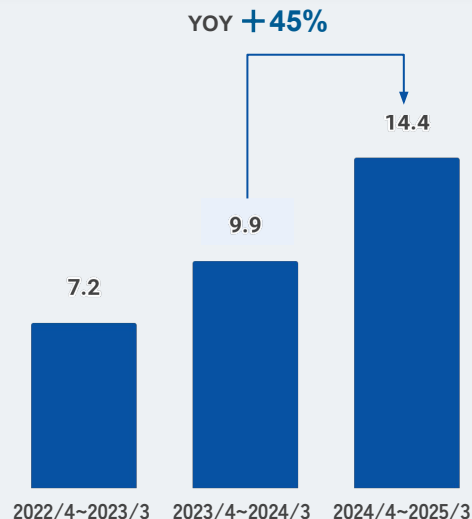
**2025年3月期はデータヘルス計画策定年度ではないため、同じく策定年度でない2023年3月期と比較

データ利活用事業（2024年4月-2025年3月*）

引き続きデータソリューションへのニーズが拡大し、2023/4～2024/3との比較で約5割増の14.4億円を達成
また、顧客あたり取引額についても前年同期比で増加

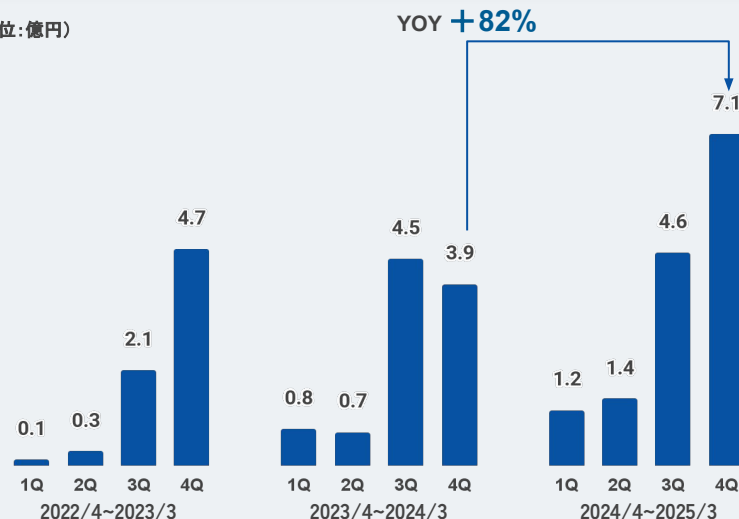
売上高（12ヵ月）

(単位:億円)



売上高（四半期推移）

(単位:億円)



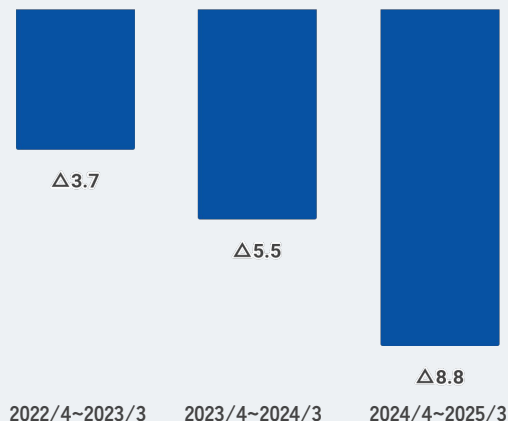
*2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行っているため、12ヶ月ベースで同期比較するため当該スライドでは2024/4～2025/3を集計したものを表記

営業利益（2024年4月-2025年3月）

データヘルス・データ利活用事業ともに事業拡大と競争力強化のため積極的な投資を実行し、営業利益はマイナス
2026年3月期以降の黒字化と中長期的な利益成長のための土台を整備

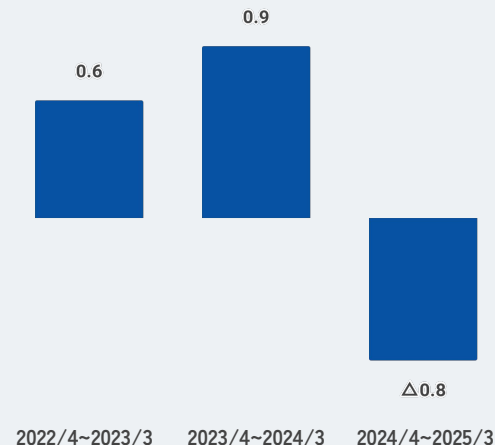
営業利益（12ヵ月）

(単位:億円)



EBITDA（12ヵ月）

(単位:億円)



*2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行っているため、12ヶ月ペースで同期比較するため当該スライドでは2024/4~2025/3を集計したものを表記

成長戦略の進捗

データヘルス関連サービスの安定的成長、シェア拡大

1

地域シェアと販売の拡大

第3期データヘルス計画にかかる受注の反動減により、昨年度（2023/4～2024/3）比では売上減少したものの、一昨年度（2022/4～2023/3）比では売上高は増加。中長期的な取引拡大に向けて、昨年度過去最高となった顧客への営業活動が順調に進捗

2

kencomを活用した保健事業を自治体に展開

ヘルスケアエンターテインメントアプリ「kencom」の自治体向け導入が順調に増加
一昨年度（2022/4～2023/3）の岡山市・弘前市に加え、2025年3月期は愛媛県・鹿児島県・宮城県・一宮市・高石市・津山市への導入が決定、提供を開始。従来の楽しみの要素に加え、マイナポータル連携等の国・自治体での普及にあたってご要望の多い機能も拡充

3

従来からのサービス充実

介護予防関連の取引自治体は増加
重症化予防については、グループの拠点を集約し分析～指導までより連携した提供体制の実現を目指す

4

提供体制の強化

DeSC含め自治体向けの営業体制をグループで集約
2024年7月より提供体制を組織・機能含めて見直し効率化と構造改革を推進

成長戦略の進捗

データ利活用サービスの力強い立ち上げ

営業体制の機能分化とクオリティ向上

引き続きソリューション営業・分析体制を強化する他、他社とのアライアンスによる提案活動やアカデミアとの協働によるエビデンス創出も進捗

データ項目拡充、商品強化による取引額の拡大

顧客からの当社グループへのソリューションへの引き合いは強く、売上高の前提となる取引社数と単価は順調に増加
引き続き法令等を遵守して推進

DX領域での事業拡大

戦略上はデータヘルスとデータ利活用にリソースを集中する形に見直し、
データヘルス・利活用とシナジー強い顧客のDX・AI領域の支援をグループ全体で推進

特別損失の計上、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

減損損失および事業構造改善費用を特別損失として計上すると共に、効率的な事業運営を追求
財務体質の健全化を図ると共に、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保し、中長期戦略による成長の土台を構築

特別損失の計上

減損
評価損

減損損失（連結） 24.4億円

子会社DeSCののれん・固定資産の減損損失

減損
評価損

関係会社株式評価損（個別） 34.0億円

上記減損損失に伴い、
当社個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上

効率化

事業構造改善費用（連結、個別） 0.4億円

効率的な事業運営のための拠点統合に係る費用、
並びに当社の人員適正化を図るための退職金の引当

効率化

関係会社貸倒引当金繰入額（個別） 0.4億円

事業効率化のため子会社DPPの事業を当社に移管しており、
同社宛貸付金の貸倒引当金繰入額を計上

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

連結BSにおける資本の部

2025年3月期末

本件実施後

(2025年3月期末数値での想定※)

資本金 21.6億円

資本剰余金 19.1億円

利益剰余金 △39.1億円

純資産合計 2.2億円

資本金 0.5億円

資本剰余金 8.0億円

利益剰余金 △6.9億円

純資産合計 2.2億円

繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図ると共に、
今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保

※今後の損益の状況およびストックオプションの行使により変動します。

*本スライドの詳細は以下の当社開示資料を参照のこと

- ・2025年5月9日付「連結業績ならびに個別業績の前期との差異、および配当予想、特別損失（のれん等の減損損失、関係会社株式評価損等）の計上に関するお知らせ」
 - ・2025年5月9日付「資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分に関するお知らせ」
- 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分は本年6月26日の当社株主総会の決議により実施

中長期戦略

Long-Term Strategy



新中期目標の前提：取り組む課題と事業の位置付け

取り組む課題：社会保障制度の持続可能性向上

高齢者をはじめとする
健康増進、重症化予防

医療費の適正化

高齢先進国ならではの
取組み

▲ 価値提供

データホライゾングループの事業

データヘルス事業

- ・自治体をはじめとする保健事業支援
- ・生活者向けの健康増進サービスの展開 (kencom)

データ利活用事業

- ・高齢者をはじめとするエビデンス創出
- ・産官学での協働による事例創出や政策提言

新規

- ・国内で蓄積されたソリューションの海外展開
- ・地域、社会に向けたサービスの持続提供

今回の中期経営計画の位置付け

当社と株式会社ディー・エヌ・エーとの資本提携を踏まえ、2022年～2024年は利活用事業の立ち上げやグループ一体での改革に着手それを踏まえ、今後3年間は既存事業の着実な成長・収益化を実現するとともに、中期的な事業拡大に向けた新規事業の具体化を行う

2019年～2021年



データヘルス事業の確立

健保・自治体等の保険者によるPDCAを支援するサービスを提供。第二期データヘルス計画を経てデータヘルス事業の本格化

2022年～2024年



新たなビジネスモデルへの挑戦

従来より推進してきたデータヘルス事業に加え、新たにデータ利活用事業を推進。両事業が着実に成長軌道へ



DeNA

2025年～2027年



既存事業の収益化と進化

データヘルス事業の再成長・効率化と、データ利活用事業の力強い成長による事業拡大による収益化

持続成長に向け、新規事業等にも規律を持って投資を行う

中長期目標

今後3年間で、既存事業を安定した成長軌道に乗せると共に、新規事業にも取り組み、持続的な成長を実現
2026年3月期は、前期までの投資と構造改革を結実させ、前年対比で大きな売上成長（+20%～）・収益化を目指す。

■ データヘルス事業

自治体におけるトップシェア拡大と事業構造の変革

多様化する自治体のニーズに応じたきめ細やかな営業、商品強化による売上拡大と、AI活用による生産性の効率化に注力

■ データ利活用事業

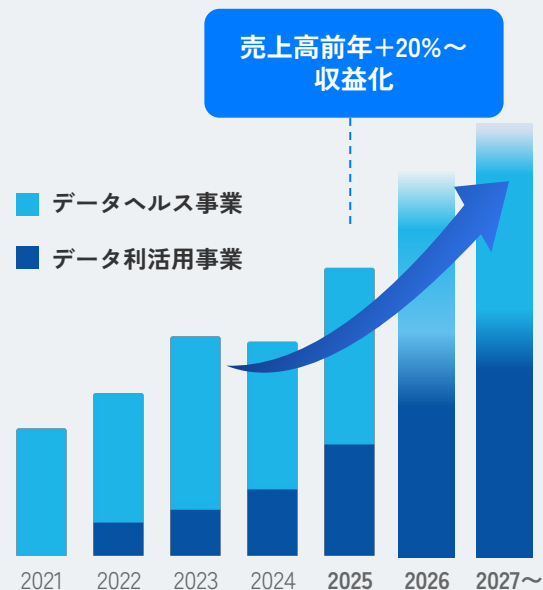
ユニークなデータソリューションによる力強い成長持続

営業等の体制・ソリューション等を拡充することで取引社数や単価は力強く伸長。引き続き投資を持続しながら事業の継続拡大を目指す

■ 新規領域

中長期的な事業拡大に向けた仕込み

既存の資産を活用した規律ある新規投資を実施
(例) グローバルサウス諸国へのデータヘルス事業の展開可能性



2026年3月期の見通し

売上高は、データヘルス・データ利活用事業ともに伸長し、60億円を目指す
営業利益は、売上高の成長および生産性の効率化を図ることで、4億円を目指す

(億円)	2024/4~2025/3	2025/4~2026/3	
	(実績)	(予想)	(前年度成長率)
売上高	48.6	60	23%
営業利益	△8.8	4	-

財務情報

Financial Information



顧客種類別連結売上高
(決算期比較)

	2023年6月期	2024年6月期	2025年3月期	
(百万円)	金額	金額	金額	対前期増減
市町村国保（国保組合含む）	1,772	2,451	1,334	△1,117
その他	1,181	1,128	1,005	△123
データヘルス関連サービス	2,952	3,579	2,339	△1,240
データ利活用サービス	786	1,032	1,318	286
その他	672	397	196	△200
総合計	4,410	5,007	3,853	△1,154

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、次ページに過去2期の同期間を記載している

顧客種類別連結売上高 (同期間比較)

- データヘルス関連サービスの売上高は、市町村国保向けのデータヘルス計画受注の反動減により前年同期間に比べて減少するも2023年6月期第3四半期に比べて増加しており、データヘルス計画を除くと増加傾向
- データ利活用サービスの売上高は、9ヵ月の同期間で比較しても順調に増加

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、当該ページにて過去2期の同期間を記載している

	2023年6月期 第3四半期	2024年6月期 第3四半期	2025年3月期	
(百万円)	金額	金額	金額	対前期増減
市町村国保（国保組合含む）	1,132	1,796	1,334	△462
その他	837	947	1,005	58
データヘルス関連サービス	1,969	2,744	2,339	△405
データ利活用サービス	684	911	1,318	407
その他	597	348	196	△152
総合計	3,250	4,003	3,853	△150

連結損益計算書 (決算期比較)

- 2025年3月期は9ヵ月の変則決算のため売上高から経常利益までの各利益は減少
- 減損損失2,441百万円、事業構造改善費用41百万円を特別損失として計上した影響で、親会社株主に帰属する当期純利益は2,964百万円の損失
- 特別損失は40ページに記載の通り

(百万円)	2023年6月期		2024年6月期		2025年3月期	
	(12ヵ月)	売上比	(12ヵ月)	売上比	(9ヵ月)	売上比
売上高	4,410	100%	5,007	100%	3,853	100%
売上総利益	1,419	32%	1,488	30%	1,215	32%
営業利益	△498	—	△790	—	△516	—
経常利益	△600	—	△773	—	△504	—
特別利益	—	0%	1	0%	21	1%
特別損失	130	3%	52	1%	2,482	64%
税引前当期純利益	△729	—	△823	—	△2,965	—
税金費用	△51	—	17	0%	1	0%
非支配株主に帰属する当期純利益	△13	—	△33	—	△2	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△665	—	△807	—	△2,964	—

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、次ページに過去2期の同期間を記載している

連結損益計算書 (同期間比較)

- 2025年3月期の売上高は、第三期データヘルス計画にかかる受注の反動減により前年同期比では減少したものの、2023年6月期同期に比べると増加
- 経常利益までの各利益は、前年同期に比べて売上高の反動減により損失が増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失2,441百万円、事業構造改善費用41百万円を特別損失として計上したことで、2,964百万円の損失
- 特別損失は次ページに記載の通り

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、当該ページにて過去2期の同期間を記載している

(百万円)	2023年6月期 第3四半期		2024年6月期 第3四半期		2025年3月期		
	(9ヵ月)	売上比	(9ヵ月)	売上比	(9ヵ月)	売上比	増減額
純売上高	3,250	100%	4,003	100%	3,853	100%	△150
売上総利益	1,014	31%	1,250	31%	1,215	32%	△35
営業利益	△369	—	△422	—	△516	—	△94
経常利益	△469	—	△414	—	△504	—	△90
特別利益	—	0%	1	0%	21	1%	19
特別損失	130	4%	38	1%	2,482	64%	2,444
税引前当期純利益	△599	—	△451	—	△2,965	—	△2,514
税金費用	△44	—	73	2%	1	0%	△72
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	—	△23	—	△2	—	21
親会社株主に帰属する当期純利益	△554	—	△500	—	△2,964	—	△2,464

特別損失内訳

- 減損損失(固定資産)：886百万円（連結）
DeSCの有形固定資産とソフトウェアの全額を減損
- 減損損失(のれん)：1,555百万円（連結）
DeSCの「のれん」の減損
- 関係会社株式評価損：3,400百万円（個別）
DHの個別財務諸表にてDeSC関係会社株式の評価損を計上
- 関係会社貸倒引当金繰入：40百万円（個別）
DPPに対する貸付に貸倒引当を計上（事業をDHIに移管）
- 事業構造改善費用：41百万円（連結）
DHIにおける拠点統合、退職に係る費用を計上

(百万円)

会社	勘定科目	金額	連結影響額	個別影響額	
DeSC	減損損失(固定資産)		886	886	—
連結	減損損失(のれん)		1,555	1,555	—
DH	関係会社株式評価損		3,400	—	3,400
DH	貸付金引当繰入(DPP)		40	—	40
DH	事業構造改善費用		41	41	41
合計				2,482	3,481

連結貸借対照表 (決算期比較)

- 減損損失2,441百万円を計上したことでソフトウェアおよびのれんが減少
- 当社グループは3月末迄の売上に係る売掛金の入金および借入金の返済が毎年4～6月に集中するため、3月末決算に変更したことで当期末の契約資産、売掛金、借入金が従前の6月期末に比べ増加

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、次ページに過去2期の3月末を記載している

	2023年6月期末		2024年6月期末		2025年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(百万円)						
流動資産	2,147	34%	2,323	35%	4,109	67%
うち現金	1,078	17%	1,425	21%	1,224	20%
うち契約資産	623	10%	485	7%	841	14%
うち売掛金	231	4%	187	3%	1,873	31%
固定資産	4,244	66%	4,337	65%	1,986	33%
有形固定資産	546	9%	541	8%	514	8%
無形固定資産	3,421	54%	3,518	53%	1,111	18%
うちソフトウェア 計	1,008	16%	1,374	21%	716	12%
うちのれん	2,380	37%	2,111	32%	364	6%
投資その他の資産	276	4%	278	4%	361	6%
資産	6,390	100%	6,660	100%	6,095	100%
負債	2,365	37%	3,444	52%	5,874	96%
うち借入金	1,470	23%	2,460	37%	4,810	79%
流動負債	1,909	30%	1,406	21%	3,319	54%
うち借入金	1,060	17%	480	7%	2,320	38%
固定負債	456	7%	2,038	31%	2,555	42%
うち借入金	410	6%	1,980	30%	2,490	41%
純資産	4,026	63%	3,216	48%	222	4%
株主資本	3,883	61%	3,110	47%	153	3%
資本金	2,157	34%	2,157	32%	2,157	35%
資本剰余金	1,879	29%	1,908	29%	1,912	31%
利益剰余金	△139	-2%	△946	-14%	△3,911	-64%
自己株式	△14	0%	△8	0%	△5	0%
新株予約権	84	1%	81	1%	69	1%
非支配株主持分	58	1%	25	0%	—	0%
負債純資産	6,390	100%	6,660	100%	6,095	100%

連結貸借対照表 (3月末比較)

- 売掛金と契約資産の合計は、データヘルス計画に係る受注の反動減により前年3月末に比べ減少しているが、2023年3月末と比べると増加
- 減損損失2,441百万円を計上したことでソフトウェアおよびのれんが減少
- DeSCにおけるDeNAからの借入金に係る借入期間の変更により、長期借入金は増加、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）は前年3月末に比べ減少

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、当該ページにて過去2期の3月末を記載している

(百万円)	2023年6月期 第3四半期末		2024年6月期 第3四半期末		2025年3月期末		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	3,806	48%	4,503	51%	4,109	67%	△394
うち現預金	1,027	13%	929	11%	1,224	20%	295
うち契約資産	324	4%	806	9%	841	14%	34
うち売掛金	2,272	28%	2,532	29%	1,873	31%	△659
固定資産	4,188	52%	4,254	49%	1,986	33%	△2,267
有形固定資産	554	7%	550	6%	514	8%	△36
無形固定資産	3,373	42%	3,471	40%	1,111	18%	△2,360
うちソフトウェア 計	895	11%	1,251	14%	716	12%	△535
うちのれん	2,444	31%	2,187	25%	364	6%	△1,823
投資その他の資産	261	3%	232	3%	361	6%	129
資産	7,994	100%	8,756	100%	6,095	100%	△2,661
負債	3,852	48%	5,225	60%	5,874	96%	648
うち借入金	2,900	36%	4,240	48%	4,810	79%	570
流動負債	3,365	42%	4,858	56%	3,319	54%	△1,539
うち借入金	2,460	31%	3,930	45%	2,320	38%	△1,610
固定負債	487	6%	368	4%	2,555	42%	2,187
うち借入金	440	6%	310	4%	2,490	41%	2,180
純資産	4,142	52%	3,531	40%	222	4%	△3,309
株主資本	3,994	50%	3,417	39%	153	3%	△3,265
資本金	2,157	27%	2,157	25%	2,157	35%	0
資本剰余金	1,879	24%	1,908	22%	1,912	31%	4
利益剰余金	△28	0%	△639	-7%	△3,911	-64%	△3,273
自己株式	△14	0%	△8	0%	△5	0%	4
新株予約権	77	1%	79	1%	69	1%	△10
非支配株主持分	71	1%	35	0%	—	0%	△35
負債純資産	7,994	100%	8,756	100%	6,095	100%	△2,661

連結キャッシュ・フロー計算書 (決算期)

- 減損損失2,441百万円を計上したことで税金等調整前当期純利益が減少
- 当社グループは3月末迄の売上に係る売掛金の入金および、借入金の返済は毎年4～6月に集中するため、3月末決算に変更したことで2025年3月期の売掛債権及び契約資産の増減額、短期借入金の純増減額が拡大
- DeSCにおけるDeNAからの借入金に係る借入期間の変更により、長期借入金の返済による支出および長期借入れによる収入が増加

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、次ページに過去2期の同期間を記載している

	2023年6月期 (12ヵ月)	2024年6月期 (12ヵ月)	2025年3月期 (9ヵ月)
(百万円)			
税金等調整前当期純利益	△729	△823	△2,965
減価償却費	304	388	386
のれん償却額	193	269	192
減損損失	121	7	2,441
売上債権及び契約資産の増減額（増加は△）	△118	182	△2,042
その他	44	121	162
小計	△186	144	△1,826
利息及び配当金の受取額及び支払額	△10	△13	△30
法人税等の支払額及び還付額	△3	△11	△19
事業構造改善費用の支払額	—	—	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198	120	△1,877
有形固定資産の取得による支出	△55	△55	△13
無形固定資産の取得による支出	△670	△744	△579
子会社株式の取得による支出	△2,784	—	—
その他	△6	10	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,515	△789	△674
短期借入金の純増減額	50	△100	1,850
長期借入金の返済による支出	△80	△110	△2,400
長期借入れによる収入	1,100	1,200	2,900
株式の発行による収入	3,400	—	—
その他	△59	25	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,411	1,015	2,350
現金及び現金同等物の増加額	698	346	△200
現金及び現金同等物期首残高	380	1,078	1,425
現金及び現金同等物期末残高	1,078	1,425	1,224

連結キャッシュ・フロー計算書 (同期間比較)

- 減損損失2,441百万円を計上したことで税金等調整前当期純利益が減少
- 当社グループは3月末迄の売上に係る売掛金の入金および、借入金の返済は毎年4～6月に集中するため、3月末決算に変更したことで2025年3月期の売掛債権及び契約資産の増減額、短期借入金の純増減額が拡大
- DeSCにおけるDeNAからの借入金に係る借入期間の変更により、長期借入金の返済による支出および長期借入れによる収入が増加
- 無形固定資産の取得による支出の増加は、ソフトウェアの開発に起因

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、当該ページにて過去2期の同期間を記載している

	2023年6月期 第3四半期 (9ヵ月)	2024年6月期 第3四半期 (9ヵ月)	2025年3月期 (9ヵ月)
(百万円)			
税金等調整前当期純利益	△599	△451	△2,965
減価償却費	221	282	386
のれん償却額	129	193	192
減損損失	121	—	2,441
売上債権及び契約資産の増減額（増加は△）	△1,859	△2,484	△2,042
その他	116	68	162
小計	△1,871	△2,392	△1,826
利息及び配当金の受取額及び支払額	△7	△9	△30
法人税等の支払額及び還付額	1	△7	△19
事業構造改善費用の支払額	—	—	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	△2,408	△1,877
有形固定資産の取得による支出	△43	△28	△13
無形固定資産の取得による支出	△493	△518	△579
子会社株式の取得による支出	△2,784	—	—
その他	3	10	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	△536	△674
短期借入金の純増減額	1,450	2,250	1,850
長期借入金の返済による支出	△50	△80	△2,400
長期借入れによる収入	1,100	600	2,900
株式の発行による収入	3,400	—	—
その他	△59	25	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,841	2,795	2,350
現金及び現金同等物の増加額	647	△149	△200
現金及び現金同等物期首残高	380	1,078	1,425
現金及び現金同等物期末残高	1,027	929	1,224

個別財務諸表

- 2025年3月期は、第3期データヘルス計画にかかる受注の反動減に加え、9ヵ月の変則決算を行ったことで売上高は減少したが、営業利益、経常利益は黒字を確保
- 連結決算における減損損失の計上と同じ理由により、関係会社株式評価損34億円を計上し、当期純利益は3,429百万円の赤字
- 関係会社株式はDeNAの第三者割当増資34億円の資金により、DeNAからDeSCを買収したもので、減損損失を計上しても純資産は1,191百万円となる
- 当社グループは3月末迄の売上に係る売掛金の入金および、借入金の返済は毎年4～6月に集中するため、当期末は3月末決算に変更したことで前期末に比べ契約資産、売掛金、借入金が増加。これに伴い自己資本比率は6月決算に比べて低くなる傾向となる

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算となっている

個別BS

(百万円)	2024年6月期末		2025年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	1,104	18%	2,712	64%
うち現預金	407	7%	464	11%
うち契約資産	416	7%	628	15%
うち売掛金	76	1%	1,505	35%
固定資産	4,955	82%	1,542	36%
有形固定資産	540	9%	514	12%
無形固定資産	732	12%	747	18%
投資その他の資産	3,683	61%	281	7%
うち関係会社株式	3,420	57%	8	0%
資産	6,059	100%	4,255	100%
負債	1,435	24%	3,064	72%
うち借入金	760	13%	2,510	59%
流動負債	1,096	18%	2,809	66%
うち借入金	480	8%	2,320	55%
固定負債	338	6%	255	6%
うち借入金	280	5%	190	5%
純資産	4,624	76%	1,191	28%
株主資本	4,543	75%	1,122	26%
資本金	2,157	36%	2,157	51%
資本剰余金	1,910	32%	1,914	45%
利益剰余金	485	8%	△2,944	-69%
自己株式	△8	0%	△5	0%
新株予約権	81	1%	69	2%
負債純資産	6,059	100%	4,255	100%

個別PL

(百万円)	2025年3月期
純売上高	2,495
売上総利益	1,135
営業利益	3
経常利益	26
特別利益	23
特別損失	3,481
関係会社株式評価損	3,400
貸付金引当繰入	40
事業構造改善費用	41
税引前当期純利益	△3,432
税金費用	△4
当期純利益	△3,429

事業のリスク対応

Risk Response



主要なリスク

	発生 時期	影響度	発生 可能性	リスク概要	リスクへの対応策
競合と価格競争	常時	中	中	競合に対して当社の競争優位性が失われ、シェアや売上高が減少する若しくは成長しないリスク 競合との価格競争により、当社グループの経営成績および今後の事業展開に影響をおよぼすリスク	お客様のニーズを汲み取った既存・新規サービスの運用・改善・開発のほか、長年にわたり培ってきた医療関連データベース、レセプト分析技術、業務提携先の強みを生かした新たなサービスの創出等により、競合他社との更なる差別化を図り、優位性の保持に努める
個人情報漏洩	常時	大	小	不正や事故などにより個人情報が漏洩するリスク 又、それに係る損害賠償や信用の失墜により、当社グループの経営成績に影響が及ぶリスク	当社は「プライバシーマーク」の認証を取得し、更新審査等を通じて個人情報を保護する体制を維持している また、当社はＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内構築した上で個人情報の適正な管理に努めている
医療費適正化における国や自治体の方針変更や関連法令等の改正	常時	中	中	当社グループが主に提供しているデータヘルス関連サービスにおいては、医療費適正化を目指す国の方針のもと保険者努力支援制度等による補助金等の支援を国から自治体に行っている。それら支援制度の内容変更、補助金の減額または廃止等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を与えるリスク また、データ利活用サービスにおいては匿名加工情報の取り扱いにおいて個人情報保護法の影響を事業運営上大きく受けている。それら関連法令の制定、変更が行われた場合に、当社グループの事業運営に影響を与えるリスク	当社グループにおいて補助金が無くても自治体に導入いただける商品力の強化と実績の積み上げに努めている また、補助金の変更に合わせて商品構成を変えコストの削減により採算性の維持に努めている

主要なリスク

	発生 時期	影響度	発生 可能性	リスク概要	リスクへの対応策
(株)ディー・エヌ・エー との資本業務提携契約	常時	大	小	発行済株式総数の51.56%を保有する親会社である(株)ディー・エヌ・エーと当社は、2022年6月29日付で資本業務提携契約を締結し、両社の事業運営の独立性を相互に尊重し、データヘルス事業およびデータ利活用事業において協業を推進している。今後、(株)ディー・エヌ・エーの経営方針に変更があった場合、(株)ディー・エヌ・エーによる当社議決権の行使が当社の事業運営ならびに財政状態および経営成績に影響をおよぼすリスク	現在までに、(株)ディー・エヌ・エーと独立性を相互に尊重した上で、協業は順調に推移しており、引き続きこの事業運営を継続する
継続企業の前提に関する 重要事象等	常時	大	小	連結会計年度における減損損失の計上により純資産額が2億21百万円まで減少し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在	左記の状況を改善するべく、2025年3月期において事業構造の改善に取り組み。既に行っている事業の効率化や拠点統合による固定費の削減に加え、減損損失の計上に伴い償却負担が大幅に軽減されることで、今後の収益構造の改善は確実なもの見込んでいる。これらに加え、当社グループの収益の柱であるデータヘルスサービスと利活用サービスが着実に成長を続けていることから、黒字化および利益成長を実現し、短期および中長期的な財政状態の改善を見込んでいる また、資金面においては、金融機関5行ならびに親会社である(株)ディー・エヌ・エーからの資金借入枠を確保しており、当面の運転資金および投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断している 以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているが、重要な不確実性は認められないことから、「継続企業の前提に関する注記」は不要と判断している

※ 2024年9月26日に開示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載していた「M&Aにおけるのれん等の減損リスク」につきましては、2025年3月期において減損損失を計上したことに伴い記載を取りやめています

※ 投資者の判断にとって特に重要であると当社が考える事項について、積極的な情報開示の観点から記載しているものです。本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の迅速な対応に努める方針です。本項の記載内容以外のリスクについては、本資料のほか有価証券報告書「事業等のリスク」をあわせてご参照ください

Appendix

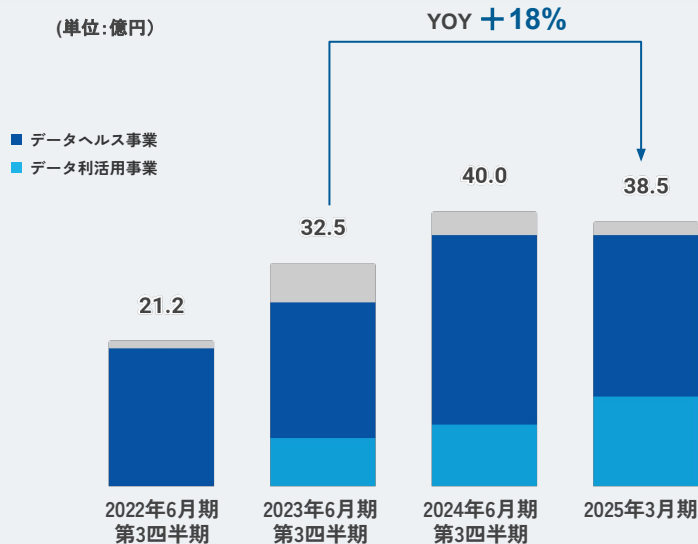
昨年度資料からの変更点

2024年9月提出		2025年5月提出		変更箇所
目次	ページ番号	対応する目次	ページ番号	
経営理念・会社概要・沿革	p3~p.5	データホライゾンについて	・ p.4~p.9	・ 目次の記載のみアップデート
新しいデータホライゾングループのスタート	p.6~p.9	・ データホライゾンについて ・ サービス概要	・ p.9 ・ p.11	・ 昨年度の「データホライゾンとして目指すこと」は今年度「データホライゾンについて」に記載 ・ 昨年度の「データヘルス関連サービスとデータ活用サービスのビジネスプロセス」については今年度「サービス概要」に記載
ビジネスモデルとそれを支える当社グループの強み	p.10~p.21	・ サービス概要	・ p.10~p.13	・ 昨年度のビジネスモデル、当社の強み、当社サービスに関する記載は全て、今年度は「サービス概要」に集約
業績と今後の見通し	p.22~p.35	・ 業績ハイライト ・ 財務情報	・ p.18~p.29 ・ p.35~p.45	・ 昨年度「業績と今後の見通し」に記載のある財務情報（財務三表等）は今年度は「財務情報」として別のパートで記載
中長期戦略	p.36~p.43	・ 業績ハイライト（成長戦略進捗部分） ・ 中長期戦略	・ p.27,p.28 ・ p.30~p.34	・ 昨年度「中長期戦略」「具体的な施策（進捗）」については、今年度は「業績ハイライト」に記載
今後の見通し	p.44~p.46	・ 中長期戦略	・ p.34	・ 昨年度「今後の見通し」は今年度「中長期戦略」に記載
事業のリスクと対応	p.47~p.49	・ 事業のリスクと対応	・ p.46~p.48	・ 一部追記
Appendix（市場関連）	p.54	・ 市場	・ p.14~p.17	・ 昨年度「Appendix」に記載の市場規模関連の情報は今期は新たに「市場」パートを作成し記載

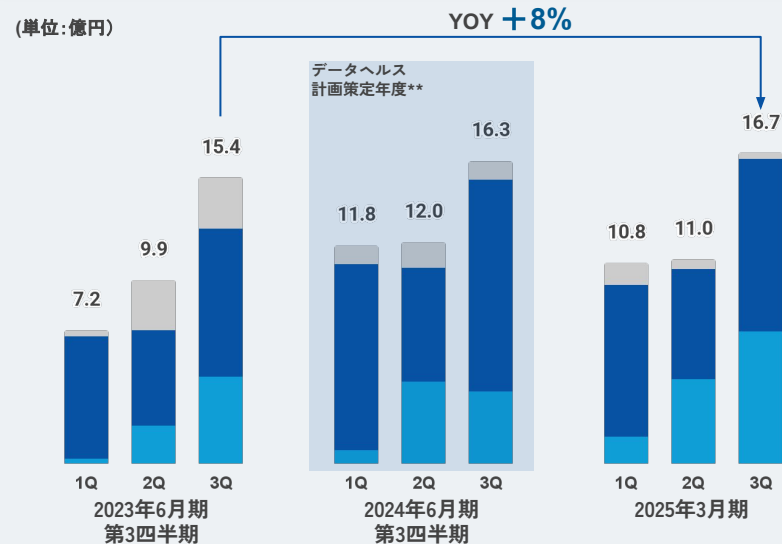
全体売上高（9カ月：2024年7月-2025年3月*）

売上高は、データヘルス・データ利活用事業ともに着実に成長し38.5億に
また四半期別でみると、2025年3月期の第3四半期は過去最高の売上高となった

売上高（9カ月）



売上高（四半期推移）



* 2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行っているため、9ヶ月ペースで同期比較するため当該スライドでは各年度の7月～3月の数値を集計したものを表記

**2025年3月期はデータヘルス計画策定年度ではないため、同じく策定年度でない2023年3月期と比較

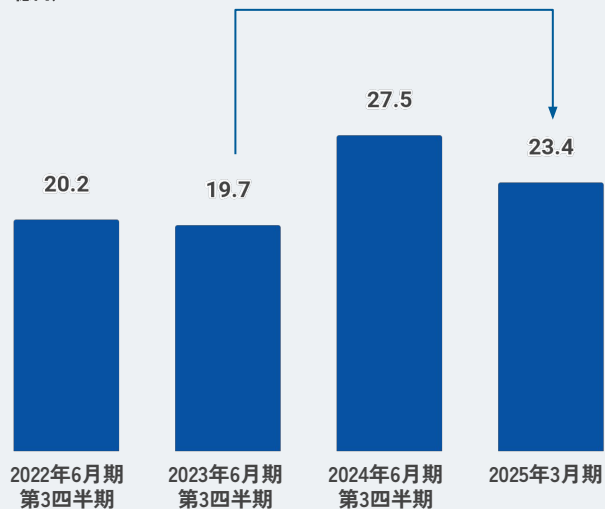
データヘルス事業 売上高（9カ月：2024年7月-2025年3月）

2023/7～2024/3が第3期データヘルス計画の策定年度だったため、2024/7～2025/3はその反動減によって売上高は減少
他方、一昨年度（2022/7～2023/3）との比較では+19%成長

売上高（9カ月）

（単位：億円）

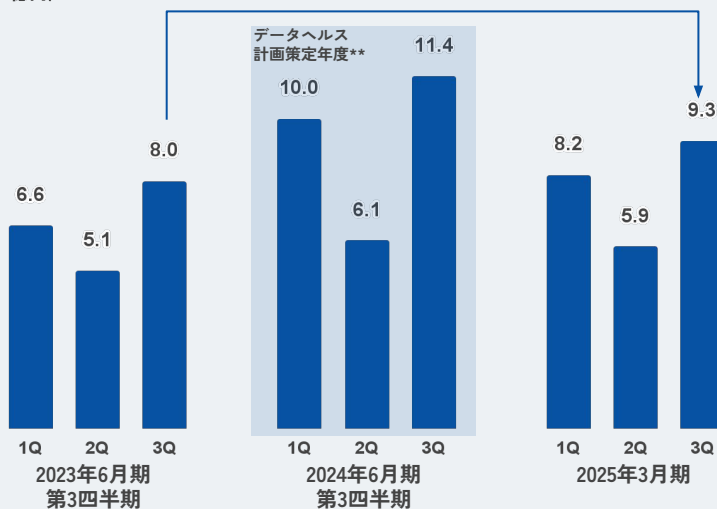
YOY +19%



売上高（四半期推移）

（単位：億円）

YOY +16%



* 2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行っているため、9ヵ月ペースで同期比較するため当該スライドでは各年度の7月～3月の数値を集計したものを表記

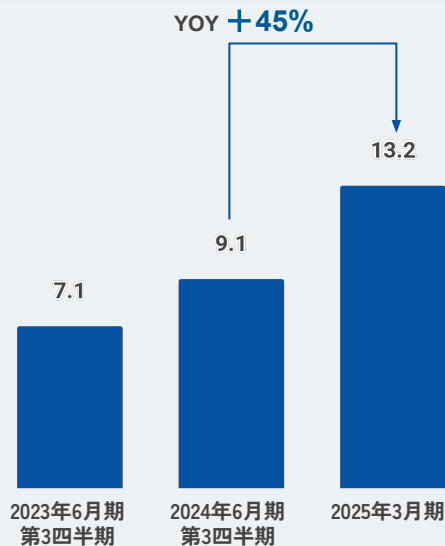
**2025年3月期はデータヘルス計画策定年度ではないため、同じく策定年度でない2023年3月期と比較

データ利活用事業（9カ月：2024年7月-2025年3月）

顧客からの当社グループのソリューションへの引き合いは強く、9ヵ月決算で前年同期比 45%増の13.2億円を達成
また、顧客あたり取引額についても前年同期比で増加

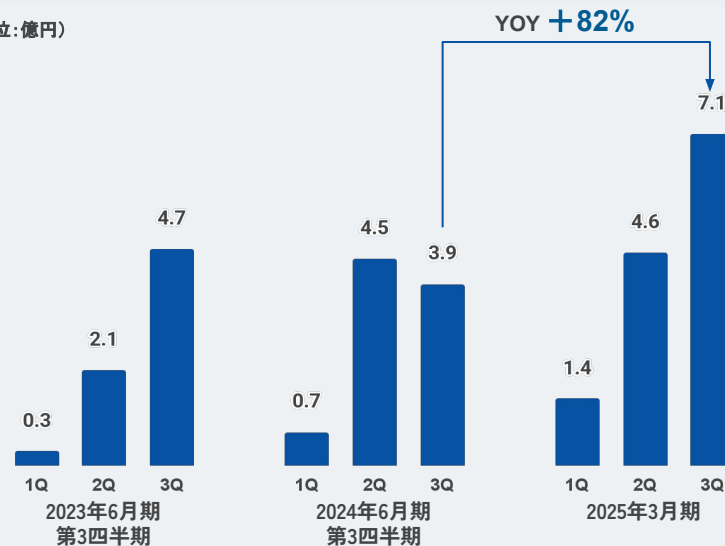
売上高（9カ月）

（単位：億円）



売上高（四半期推移）

（単位：億円）



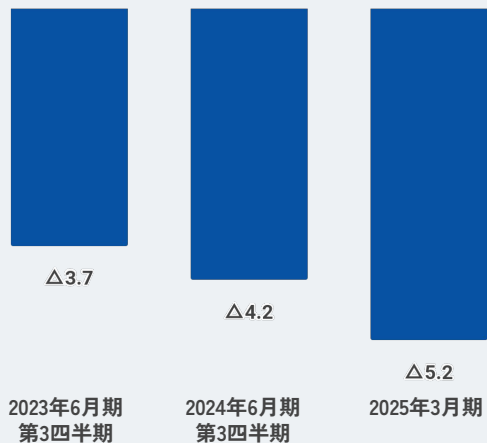
*2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行っているため、9ヶ月ペースで同期比較するため当該スライドでは各年度の7月～3月の数値を集計したものを表記

営業利益・EBITDA（全体*）

データヘルス・データ利活用事業ともに事業拡大と競争力強化のため積極的な投資を実行し、営業利益はマイナス
2026年3月期以降の黒字化と中長期的な利益成長のための土台を整備

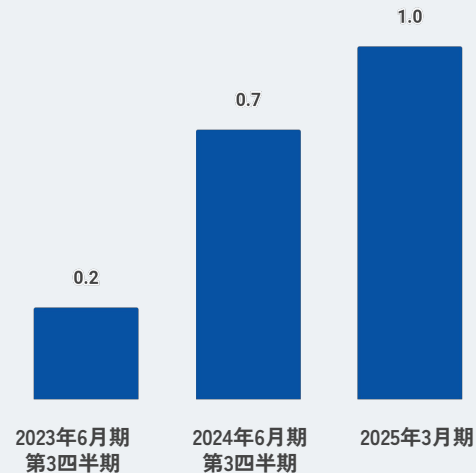
営業利益（9ヵ月）

（単位：億円）



EBITDA（9ヵ月）

（単位：億円）



*2025年3月期は決算期変更により9ヵ月決算を行っているため、9ヶ月ペースで同期比較するため当該スライドでは各年度の7月～3月の数値を集計したものを表記

売上原価及び販管費の推移 (決算期)

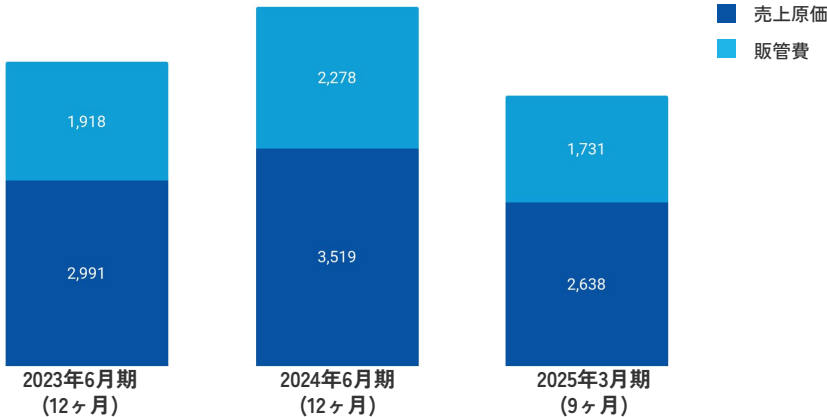
決算期変更につき、前期との比較が困難なため、
次ページにて同期間での比較を記載

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、次ページに過去2期の同期間を記載している

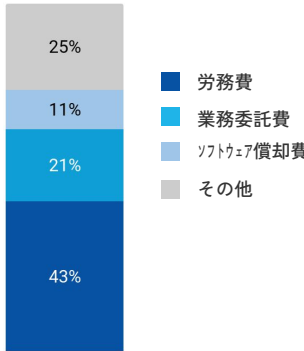
※当該ページでは、過去2年間の6月期決算と2025年3月期（変則決算）の決算期ベースで記載している

売上原価及び販管費の推移

(百万円)

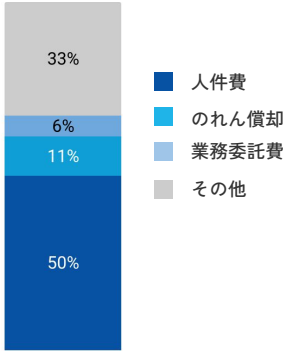


売上原価科目別構成比



2025年3月期(9ヶ月)

販管費科目別構成比



2025年3月期(9ヶ月)

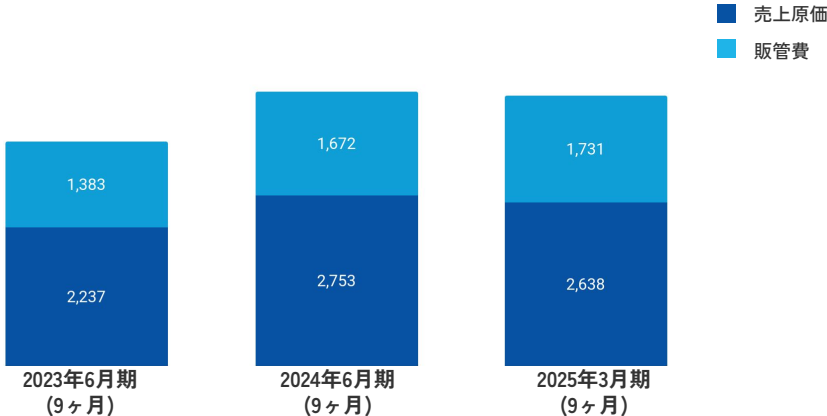
売上原価及び販管費の推移 (9カ月：7月-3月)

前年度に引き続き販管費は若干上昇している一方で売上原価は減少。また、当社グループの人件費の比率が高い状態は継続

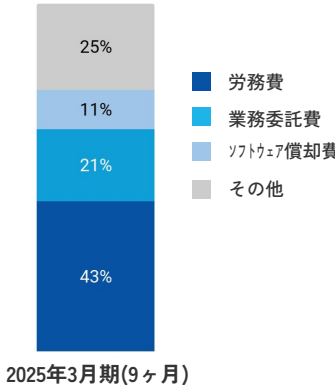
※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、当該ページにて過去2年間の同期間を記載している

売上原価及び販管費の推移

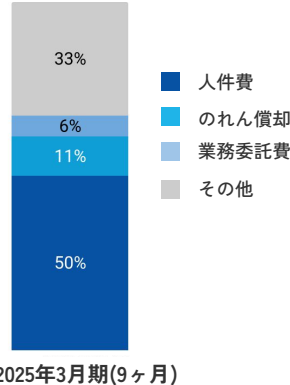
(百万円)



売上原価科目別構成比



販管費科目別構成比



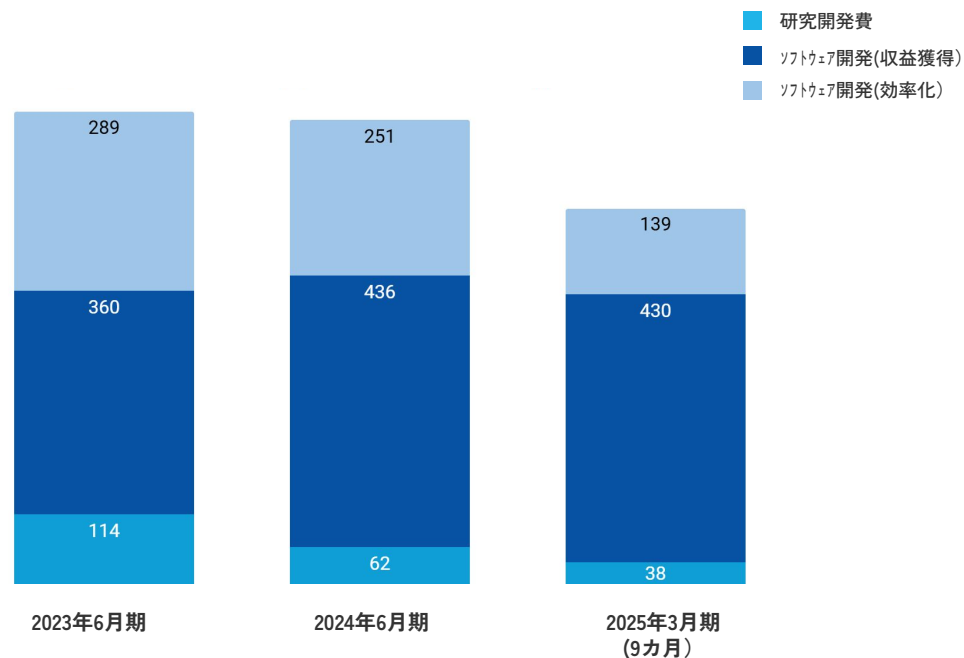
研究開発費（一般管理費）、 ソフトウェア開発（固定資産） の推移 （決算期）

決算期変更につき、前期との比較が困難なため、
次ページにて同期間での比較を記載

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、次ページに過去2期の同期間を記載している

※当該ページでは、過去2年間の6月期決算と2025年3月期（変則決算）の決算期ベースで記載している

（百万円）

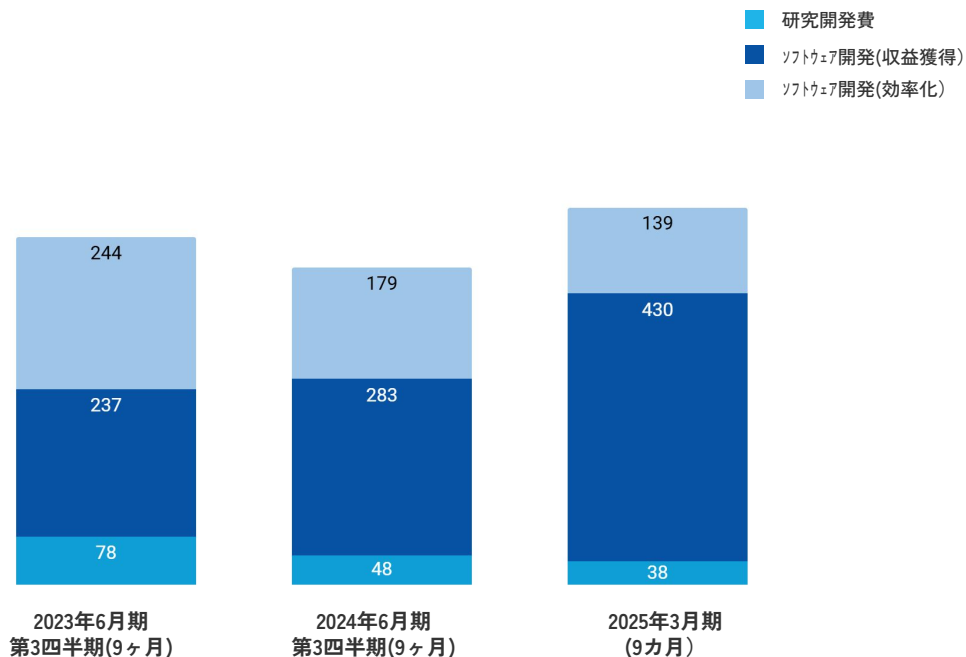


研究開発費（一般管理費）、 ソフトウェア開発（固定資産） の推移 (9カ月：7月-3月)

2023年6月期のDeSC連結以降は、同社の収益獲得に向けたプログラム開発への投資が増加している一方、それ以外の投資は漸減傾向となっている

※2025年3月期は決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算を行ったため、当該ページにて過去2年間の同期間を記載している

(百万円)





事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社データホライゾン

次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は 2026年6月を予定しております。

本資料は、当社の事業・業績に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料に掲載された情報や見通しは、資料作成時点において入手可能な情報を基に、当社が合理的と判断し記述したものではありませんが、リスクや不確実性を内包するものです。

実際の業績や結果は今後様々な要因により異なる可能性があることにご留意ください。

